

事業番号	09 03 03	事業改善シート（令和8年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	
	実施期間	H17 ~	E-mail	nogi-kankyo @ pref.nagano.lg.jp		

## 1 現状と課題

- ・長野県の野生鳥獣による農業被害金額は、今までの取組により、ピーク時と比較して約半減しているものの、令和6年度は8億4,995万円となっており、依然として高い水準にあるとともに、令和4年度以降は3年連続で増加となっている。
  - ・また、被害額には現れない、被害の増加による耕作意欲の減退、それに伴う遊休荒廃地の増加などの影響もあり、被害額に現れる以上に農業の安定生産に影響を及ぼしている。
  - ・このため、農林業被害の軽減を図り、人と野生鳥獣のすみ分けを目指す総合的な対策が実践できる、持続可能な鳥獣被害対策の推進が必要である。

## 2 事業目的

集落住民が主体となって被害対策を実施できる野生鳥獣に負けない集落づくりを推進するとともに、野生鳥獣との緊張感のあるすみ分けの実現と農林業被害の軽減をめざす。

### 3 事業目的を達成するための取組

## ① 野生鳥獣に負けない集落づくり

- ・野生鳥獣により被害を受けている集落に対し、順次地域の合意形成を図りながら、効率的、効果的かつ持続可能な被害対策の実行に向けた計画、体制作りを指導

## ② 野生鳥獣被害対策チーム及び市町村職員の対応技術向上

- ・野生鳥獣被害対策チーム等を対象とした鳥獣被害対策の専門的知識や技術向上のための研修会を開催

### ③ 被害地域の実態に即した捕獲対策、防除対策、生息環境対策への支援

- ・長野県野生鳥獣被害対策基本方針及び各市町村の被害防止計画に基づき、捕獲対策（捕獲機材の支援、技術向上の研修会等）、被害防除（加害獣にあった侵入防止柵の整備と維持管理）、生息環境対策（加害獣の生息調査、放任果樹の除去、緩衝帯の整備）をバランスよく実施するための取組を支援

## 4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし -: 数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	実績	推移	見込	推移			
①	総合的な被害対策を実施している集落の割合	%	70.4	70.2	↙	70	↙	70以上	△	総合的な被害対策を実施している集落及び、自らが自立して対策を実施できる集落の割合を維持していくことを目標として設定	
②	専門家の指導によって技術を習得した者の数（延べ人数）	人	303 (web含)	226 (web含)	↙	180	↙	180	△	鳥獣被害対策が1～3年目の行政職員(県職員・市町村職員)が技術・技能を向上するための研修会を受講することを目標として設定	
③	野生鳥獣による農林業被害額	千円	774,674	849,948	↙	R8.12項 確定見込	—	751,434	△	令和5年度の被害額を基準に今後5年間で被害額の-5%を達成するため目標として設定	

## 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

## 6 事業コスト

(单位: 千円、人)

区分		予算額				決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源	
R8年度	予算案		306,225		306,225	562	6.0
	要求		306,225		306,225	562	
R7年度		27,462	256,431	0	283,893	713	6.0
R6年度		20,909	256,196	△ 91,863	185,242	478	157,175
要求からの 主な変更点		要求どおり					

事業番号	09 03 03	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	野生鳥獣被害総合対策事業	部局	農政部	課・室	農業技術課	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	野生鳥獣被害対策事業	256,196 千円	256,431 千円	予算案 306,225 要求 306,225 千円
No.	細事業を構成する主な取組			
1	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	鳥獣被害防止総合対策事業	交付金	市町村及び地域協議会による総合被害対策の取組に対して支援 交付要望：42地域協議会、1町	
2	野生鳥獣対策支援体制整備事業	直接 委託	野生鳥獣被害対策チーム等による野生鳥獣被害対策指導に係る経費に対して 支援するとともに、行政職員の支援体制強化のための研修を実施 被害対策技術指導に必要な機材購入費（158,400円/チーム）、研修会（オ ンライン研修2回、実地3回の計5回実施）	
3	集落組織体制整備事業	直接 委託	地域振興局に設置されている野生鳥獣被害対策支援チームによる集落支援活動 費、対策チームの技術向上のための研修会の開催 鳥獣被害対策基本研修、集落支援技術向上のための研修（1回以上実施）	